

「ポストコロナに向けた観光産業の課題と対応に関する調査」 について

一般社団法人中国経済連合会（会長 荻田知英）は、「ポストコロナに向けた観光産業の課題と対応に関する調査」を実施しました。この度、同調査結果を報告書としてとりまとめましたので、お知らせします。

1. 調査目的

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、中国地域の観光産業はインバウンド・国内ともに、かつてない深刻な打撃を被っています。わが国では、現在、旅行需要喚起に向けた Go To トラベルキャンペーンを始め、経済社会活動の制限見直しに官民をあげて取り組んでおり、国内の旅行需要についてはようやく回復しつつあるところです。

「ポストコロナに向けた観光産業の課題と対応に関する調査」は、7月に実施した「コロナ感染症に関する中国地域観光事業者へのアンケート調査」結果（8月19日報道発表）をもとに、その後の環境変化を踏まえて業界団体等へのヒアリングを実施し、コロナショックの具体的影響の実態や課題について深掘りするとともに、今後の対応の方向性を考察し、報告書として取りまとめたものです。

2. 調査結果

別添の、「ポストコロナに向けた観光産業の課題と対応に関する調査」報告書（要約版）をご参照下さい。

3. 調査結果の具体的活用方法

この調査結果については、11月に実施する国・地方の行政機関や観光関連団体への提言等に反映するとともに、当連合会の事業活動に活用してまいります。なお、この調査は、当会が公益財団法人中国地域創造研究センター（会長 瀧本夏彦）へ委託しました。

- ・本アンケート調査結果は、当連合会ホームページに掲載しています。
URL：<http://www.chugokukeiren.jp>
中国経済連合会トップ－提言・要望・報告
- ・調査内容に関するご質問等がございましたら、下記までご連絡ください。
中国経済連合会（担当：元岡）
（TEL：082-242-4511 FAX：082-245-8305）

以上

「ポストコロナに向けた観光産業の課題と対応に関する調査」 報告書（要約版）

■ 調査目的 ■

中国地域の観光産業は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により大きな打撃を受けている。観光産業は、地域経済をけん引する産業のひとつとして期待されており、観光関連分野の事業者におけるコロナショックの具体的な影響の実態や課題を把握し、今後の対応の方向性や具体的な解決策を得ることは、地域経済回復の観点から喫緊の課題となっている。

本調査は、主要観光事業者や観光関係団体に対するアンケート・ヒアリング調査を実施し、中国地域の観光事業者に対するコロナショックの影響、課題等を取りまとめ、今後の対応の方針や具体的な解決策の一助とするものである。

■ 中国地域の観光事業者に対するコロナショックの影響 ■

観光関連産業の経営に大きな打撃。各種支援策で事業継続・雇用維持、需要喚起策で市場回復傾向

新型コロナウイルス感染拡大により観光産業は、直接的には国内外の観光客の減少により収益が大幅に悪化している。助成金等の経営支援策により辛うじて事業継続、雇用維持しており、需要喚起策により観光市場は徐々に回復傾向を示している。

インバウンド(訪日外国人観光客)市場がストップ、回復見通しは立たず

コロナ禍以前に急増したインバウンド（訪日外国人観光客）市場は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の中、国際交流がストップし、徐々に近隣国との間でビジネス交流が復活しつつあるものの、今後の見通しは立っていない状況となっている。

感染拡大防止の観点から観光客のニーズが大きく変化

観光客側のニーズも変化しており、観光施設や飲食店での個室化や座席の間隔を空けた対応等、ソーシャルディスタンスを保つ工夫が求められたり、アウトドアやアクティビティなど自然の中のコンテンツや在住地周辺地域への訪問（マイクロツーリズム）が増えたりする等、「密」を避ける観光行動となっている。

デジタル化(IoT/AIの活用)の進展スピードが加速

感染拡大防止の観点から従業員と観光客の接触を避ける目的で、自動チェックイン機の導入やキャッシュレス等の非接触技術の利用増加等、デジタル化が急速に進展している。

テレワークの増加等の新たな生活様式への転換

コロナ禍における感染拡大防止に向けて外出自粛、通勤時の混雑回避が求められ、様々な産業においてテレワーク活用の必要性が高まる等、日本人のライフスタイルの変化が起こっている。国では休暇の分散やワーケーションの推進に向けた方針が検討されている等、新たな生活様式（New Normal）における観光産業のあり方が模索されている。

■ 今後必要な対応(提案) ■

観光産業のデジタル化や観光ニーズ変化に対応した中国地域全体の安心・安全な観光地づくり

コロナウイルスが収束するまでの期間（ウィズコロナ期）においては、

- ①観光産業への支援策の継続（GoTo トラベル事業など需要喚起策、持続化給付金、雇用調整助成金）
- ②キャッシュレス等非接触技術の導入や混雑状況可視化等、観光産業のデジタル化推進
- ③観光客ニーズの変化に対応した安心・安全な観光地づくり（観光関連産業による感染拡大防止策と安心・安全な地域のPR、混雑を回避できるような情報提供、適度に「疎」である「適疎」地域への誘客等）を中国地域一体で推進

などの対応が必要である。

新たな生活様式を踏まえインバウンドの回復に対応した持続可能な観光地域づくり

コロナウイルスの収束後（ポストコロナ期）は、

- ①デジタル技術の一層の活用
- ②個人対応に重点を置いた観光地づくり
- ③インバウンド回復時の働き方改革と連動した平日・閑散期需要の創出

などの対応が必要である。

【コロナ禍による観光産業への影響・今後の対応の方向性(提案)】

コロナの影響		ウィズコロナ期に必要な対応	ポストコロナ期に必要な対応
観光関連産業の経営	・昨年比大幅減収 (各種補助金、GoTo トラベル事業等で徐々に回復)	① 観光産業への支援策の継続 ・GoToトラベル事業等 ・持続化給付金 ・雇用調整助成金	①デジタル技術を活用した観光事業の深化 ・旅マエプロモーション、旅ナカ情報提供手、旅アト顧客管理手法 ・All in one 観光のシステム化 ②新たな生活様式(個人対応の重点化)に対応した観光地域づくり ・観光コンテンツの高付加価値化 ・地域内経済循環・消費増 ・MaaS 等、交通機関の利便性向上 ③インバウンド回復時の観光需要平準化 ・インバウンドの復活(新たなコンテンツ開発、プロモーションによる誘客) ・働き方改革と連動した平日・閑散期需要の創出
観光産業におけるデジタル化の進展	・デジタル化(IoT/AI の活用)の進展スピードが加速	②観光産業のデジタル化推進 ・キャッシュレス等非接触技術の導入 ・混雑状況の可視化 ・オンラインツアー等	
観光客ニーズの変化	・混雑回避 ・個別化・個室化 ・アクティビティ需要増 ・マイクロツーリズム増	③安心・安全な観光地づくりとPR ・安全・安心のPR ・自然・体験型ニーズへの対応 ・「適疎」観光地の発掘	
働き方・暮らし方	・テレワーク、ワーケーションの進展 (進展スピードが加速) ・休日の取り方の変化	④新しい生活様式における新たな観光の検討 ・平日、閑散期需要の拡大 ・地方におけるテレワーク環境整備	
外国人観光客(インバウンド)	・訪日客数大幅減 (回復の見通し立たず)	⑤インバウンド回復に備えた取組推進 ・在住外国人へのPRによる地域への誘客 ・近隣国から徐々に交流再開(入国時の水際対策の徹底)	